

平成27年度

栃木県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

栃木県監査委員

栃 監 査 第 9 2 号

平成 2 8 年 9 月 1 3 日

栃 木 県 知 事 福 田 富 一 様

栃 木 県 監 査 委 員 五 十 嵐 清

同 山 形 修 治

同 金 井 弘 行

同 石 崎 均

平成 2 7 年 度 栃 木 県 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 に 関 す る
審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、平成 2 8 年 6 月 1 4 日付けで審査に付された平成 2 7 年度栃木県歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、同日付けで審査に付された平成 2 7 年度栃木県市町村振興資金貸付基金、栃木県土地開発基金、栃木県美術作品等取得基金及び栃木県自然景観保全基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 2 7 年度 栃 木 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

審 査 の 概 要		
1	審 査 の 対 象 -----	1
2	審 査 の 手 続 -----	1
審 査 の 結 果 及 び 意 見		
1	審 査 の 結 果 -----	1
2	審 査 の 意 見 -----	2
決 算 の 状 況		
1	一 般 会 計	
(1)	総 括 事 項 -----	3
(2)	個 別 事 項 -----	1 0
ア	歳 入	
	第 1 款 県 税 -----	1 0
	第 2 款 地 方 消 費 税 清 算 金 -----	1 2
	第 3 款 地 方 譲 与 税 -----	1 2
	第 4 款 地 方 特 例 交 付 金 -----	1 3
	第 5 款 地 方 交 付 税 -----	1 3
	第 6 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 -----	1 4
	第 7 款 分 担 金 及 び 負 担 金 -----	1 4
	第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料 -----	1 5
	第 9 款 国 庫 支 出 金 -----	1 5
	第 1 0 款 財 産 収 入 -----	1 6
	第 1 1 款 寄 附 金 -----	1 7
	第 1 2 款 繰 入 金 -----	1 7
	第 1 3 款 繰 越 金 -----	1 8
	第 1 4 款 諸 収 入 -----	1 8
	第 1 5 款 県 債 -----	1 9
イ	歳 出	
	第 1 款 議 会 費 -----	2 0
	第 2 款 総 務 費 -----	2 0
	第 3 款 民 生 費 -----	2 1
	第 4 款 衛 生 費 -----	2 1
	第 5 款 労 働 費 -----	2 2
	第 6 款 農 林 水 産 業 費 -----	2 2
	第 7 款 商 工 費 -----	2 3
	第 8 款 土 木 費 -----	2 3
	第 9 款 警 察 費 -----	2 4
	第 1 0 款 教 育 費 -----	2 4
	第 1 1 款 災 害 復 旧 費 -----	2 5
	第 1 2 款 公 債 費 -----	2 5
	第 1 3 款 諸 支 出 金 -----	2 5
	第 1 4 款 予 備 費 -----	2 6

2	特別会計	
(1)	栃木県公債管理特別会計	2 7
(2)	栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計	2 8
(3)	栃木県馬頭最終処分場事業特別会計	2 9
(4)	栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3 0
(5)	栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計	3 1
(6)	栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計	3 2
(7)	栃木県就農支援資金貸付事業特別会計	3 3
(8)	栃木県営林事業特別会計	3 4
(9)	栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	3 5
(10)	栃木県流域下水道事業特別会計	3 6
3	財 産	
(1)	公有財産	3 7
(2)	債 権	4 0
(3)	基 金	4 1
4	普通会計における主な財政指標	4 2

平成27年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況審査意見書

設 置 の 目 的	4 3
審 査 の 手 続	4 3
審査の結果及び意見	4 3
基金運用の状況	4 3

平成27年度栃木県土地開発基金運用状況審査意見書

設 置 の 目 的	4 4
審 査 の 手 続	4 4
審査の結果及び意見	4 4
基金運用の状況	4 4

平成27年度栃木県美術作品等取得基金運用状況審査意見書

設 置 の 目 的	4 5
審 査 の 手 続	4 5
審査の結果及び意見	4 5
基金運用の状況	4 5

平成27年度栃木県自然景観保全基金運用状況審査意見書

設 置 の 目 的	4 6
審 査 の 手 続	4 6
審査の結果及び意見	4 6
基金運用の状況	4 6

歳入歳出決算審査意見書

平成 27 年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

審査の概要

1 審査の対象

平成 27 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

栃木県一般会計

栃木県公債管理特別会計

栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

栃木県馬頭最終処分場事業特別会計

栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

栃木県営林事業特別会計

栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

栃木県流域下水道事業特別会計

2 審査の手続

平成 27 年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨にのっとり適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 収入及び支出事務は、関係法規に則し適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法規に則し適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算書、関係諸帳簿その他証拠書類等を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、慎重に審査を実施した。

審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成 27 年度の一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数については、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、正確なものと認められた。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産に関する事務については、一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

本県の平成27年度予算は、「財政健全化取組方針」に基づき「収支均衡予算の継続」と「財政調整的基金の涵養」を基本として編成され、予算現額は、一般会計が8,423億1,944万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）、特別会計は各会計の合計で792億722万円をもって執行された。

この結果、平成27年度一般会計の歳入決算額は8,022億6,203万円で、調定額に対する収入率は99.1%、歳出決算額は7,891億8,389万円で、予算現額に対する執行率は93.7%となり、実質収支額は84億8,971万円の黒字、単年度収支額は6億2,333万円の黒字となっている。特別会計は、各会計の合計で歳入決算額は819億8,798万円、歳出決算額は775億2,059万円となっている。

また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率（普通会計ベース）は、公債費や医療福祉関係経費の増加などにより、前年度に比べ2.1ポイント悪化し95.1%となっている。

今後とも、県民益の一層の向上を図り、県民満足度の高い県政の実現に向け、「とちぎ元気発信プラン」や「とちぎ創生15戦略」に掲げた各種取組を積極的に推進するとともに、県政運営の土台となる財政基盤の確立を図り、健全で持続可能な財政運営に努められるよう望むものである。

なお、個別事項については次のとおりであるので、十分留意されたい。

(1) 収入の確保について

収入未済額は、一般会計が62億3,614万円、特別会計が13億8,745万円、合わせて76億2,359万円となっており、前年度に比べ11億6,477万円減少している。

これまででも税込及び税外収入に係る収入未済額の縮減については、「栃木県地方税滞納整理推進機構取組方針」及び「債権管理の適正化のための取組方針」に基づき、積極的な督促、滞納処分の強化、民間能力の活用などにより、収入の確保に努め、一定の成果を上げているが、収入未済額は依然として多額なものとなっている。

現下の厳しい財政状況の中、自主財源の確保と県民負担の公平性を確保する観点から、債権管理の徹底を図るとともに、新たな収入未済の発生防止に配慮し、今後とも収入の確保に努められたい。

(2) 事務事業の執行について

事務事業の執行に当たっては、財務関係法令等を順守して、適正かつ正確に処理することはもとより、最小の経費で最大の効果を上げなければならない。

このため、経済性、効率性及び有効性について職員一人ひとりが常に念頭に置き、組織全体がコスト意識を高めながら、適切な事務事業の執行に努められたい。

なお、定期監査や行政監査において留意や改善を求めた事項については、部局全体の問題として、改善策を検討し、それを着実に実行するとともに、内部チェック機能の一層の強化を図るなど、再発防止に努められたい。

決算の状況

1 一般会計

(1) 総括事項

ア 決算の規模及び収支等

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	比較増減 (A) - (B)	対前年 度比
予 算 現 額	円 842,319,444,219	円 813,001,553,386	円 29,317,890,833	% 103.6
歳入決算額(a)	802,262,037,311	778,490,333,886	23,771,703,425	103.1
歳出決算額(b)	789,183,899,745	764,468,298,052	24,715,601,693	103.2
歳入歳出差引額(c) (a) - (b)	13,078,137,566	14,022,035,834	943,898,268	93.3
翌年度繰越額	38,824,852,617	32,515,614,219	6,309,238,398	119.4
翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	4,588,420,678	6,155,654,658	1,567,233,980	74.5
実質収支額(e) (c) - (d)	8,489,716,888	7,866,381,176	623,335,712	107.9
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	623,335,712	485,317,676	138,018,036	-

歳入決算額は 802,262,037,311円、歳出決算額は 789,183,899,745円であり、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が 3.1%、歳出が 3.2%それぞれ上回っている。

実質収支額は 8,489,716,888円であり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 623,335,712円の黒字となっている。

イ 歳 入

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	842,319,444,219	813,001,553,386	29,317,890,833
調 定 額	809,265,470,859	787,005,823,592	22,259,647,267
収 入 済 額	802,262,037,311	778,490,333,886	23,771,703,425
不 納 欠 損 額	767,288,062	1,135,887,808	368,599,746
収 入 未 済 額	6,236,145,486	7,379,601,898	1,143,456,412
予算現額と収入済額との比較	40,057,406,908	34,511,219,500	-
収 入 率	対 予 算	95.2%	95.8%
	対 調 定	99.1	98.9

(ア) 収入済額

予算現額 842,319,444,219円に対し、調定額は 809,265,470,859円、収入済額は 802,262,037,311円であり、収入率は予算現額に対し 95.2%、調定額に対し 99.1%である。

収入済額は、前年度に比べ 23,771,703,425円 (3.1%) 増加している。これは、主に、諸収入、繰入金及び地方交付税が減少したものの、地方消費税清算金及び県税が増加したことによるものである。

財源別の構成比は、自主財源 58.5%、依存財源 41.5%である。なお、自主財源の比率は前年度に比べ 3.0ポイント上がっている。

なお、収入状況は、次頁のとおりである。

【 収 入 状 況 調 】

款 別	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
1 県 税	円 244,349,497,063	% 30.5	円 224,826,111,491	% 28.9	円 19,523,385,572	% 108.7
2 地方消費税金 清算金	77,965,779,192	9.7	47,438,683,994	6.1	30,527,095,198	164.4
7 分担金及び 負担金	3,344,639,290	0.4	2,739,881,234	0.4	604,758,056	122.1
8 使用料及び 手数料	9,601,218,335	1.2	8,429,103,251	1.1	1,172,115,084	113.9
10 財産収入	1,430,073,553	0.2	1,306,270,107	0.2	123,803,446	109.5
11 寄附金	161,013,258	0.0	102,910,348	0.0	58,102,910	156.5
12 繰入金	22,792,605,260	2.8	30,376,779,264	3.9	7,584,174,004	75.0
13 繰越金	14,022,035,834	1.7	13,478,470,460	1.7	543,565,374	104.0
14 諸収入	95,293,989,928	11.9	103,565,236,737	13.3	8,271,246,809	92.0
自主財源計	468,960,851,713	58.5	432,263,446,886	55.5	36,697,404,827	108.5
3 地方譲与税	36,031,702,137	4.5	39,354,317,132	5.1	3,322,614,995	91.6
4 地方特例 交付金	798,175,000	0.1	787,815,000	0.1	10,360,000	101.3
5 地方交付税	122,681,899,000	15.3	127,826,397,000	16.4	5,144,498,000	96.0
6 交通安全対策 特別交付金	581,823,000	0.1	554,037,000	0.1	27,786,000	105.0
9 国庫支出金	89,121,986,461	11.1	89,892,187,535	11.5	770,201,074	99.1
15 県 債	84,085,600,000	10.5	87,812,133,333	11.3	3,726,533,333	95.8
依存財源計	333,301,185,598	41.5	346,226,887,000	44.5	12,925,701,402	96.3
合 計	802,262,037,311	100.0	778,490,333,886	100.0	23,771,703,425	103.1

構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 767,288,062円であり、前年度に比べ 368,599,746円(32.5%)減少している。
不納欠損額の主なものは、県税の個人県民税である。

【不納欠損額調】

款別	平成27年度(A)	平成26年度(B)	比較増減 (A)-(B)	対前年度比
1 県 税	円 738,222,978	円 1,057,392,701	円 319,169,723	% 69.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	14,088,064	15,286,490	1,198,426	92.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,826,054	4,465,830	360,224	108.1
14 諸 収 入	10,150,966	58,742,787	48,591,821	17.3
合 計	767,288,062	1,135,887,808	368,599,746	67.5

(ウ) 収入未済額

収入未済額は 6,236,145,486円であり、前年度に比べ 1,143,456,412円(15.5%)減少している。これは、主に県税の個人県民税の収入未済額が減少したことによるものである。
収入未済額の主なものは、県税の個人県民税である。

【収入未済額調】

款別	平成27年度(A)	平成26年度(B)	比較増減 (A)-(B)	対前年度比
1 県 税	円 5,386,085,979	円 6,514,563,720	円 1,128,477,741	% 82.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	113,018,466	127,402,130	14,383,664	88.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	181,190,985	186,706,870	5,515,885	97.0
10 財 産 収 入		195,642	195,642	-
14 諸 収 入	555,850,056	550,733,536	5,116,520	100.9
合 計	6,236,145,486	7,379,601,898	1,143,456,412	84.5

ウ 歳 出

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 842,319,444,219	円 813,001,553,386	円 29,317,890,833
支 出 済 額	789,183,899,745	764,468,298,052	24,715,601,693
翌 年 度 繰 越 額	38,824,852,617	32,515,614,219	6,309,238,398
不 用 額	14,310,691,857	16,017,641,115	1,706,949,258
執 行 率	93.7%	94.0%	0.3

(ア) 支出済額

予算現額 842,319,444,219円に対し、支出済額は 789,183,899,745円であり、執行率は 93.7%となっている。

支出済額は、前年度に比べ 24,715,601,693円 (3.2%) 増加している。これは、主に、商工費及び土木費が減少したものの、災害復旧費及び諸支出金が増加したことによるものである。

【 支 出 状 況 調 】

款 別	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
1 議 会 費	円 1,410,097,179	% 0.2	円 1,384,029,562	% 0.2	円 26,067,617	% 101.9
2 総 務 費	37,945,924,024	4.8	42,755,233,196	5.6	4,809,309,172	88.8
3 民 生 費	88,887,274,389	11.3	86,786,335,361	11.4	2,100,939,028	102.4
4 衛 生 費	60,185,900,141	7.6	54,804,996,098	7.2	5,380,904,043	109.8
5 労 働 費	4,920,213,200	0.6	4,769,825,813	0.6	150,387,387	103.2
6 農 林 水 産 業 費	34,748,006,892	4.4	36,035,172,484	4.7	1,287,165,592	96.4
7 商 工 費	78,290,249,106	9.9	88,183,042,147	11.5	9,892,793,041	88.8
8 土 木 費	66,047,126,525	8.4	73,348,799,075	9.6	7,301,672,550	90.0
9 警 察 費	43,622,940,731	5.5	41,355,448,961	5.4	2,267,491,770	105.5
10 教 育 費	180,267,422,472	22.8	182,448,374,318	23.9	2,180,951,846	98.8
11 災 害 復 旧 費	9,488,458,278	1.2	596,476,196	0.1	8,891,982,082	1,590.8
12 公 債 費	102,636,709,671	13.0	100,542,550,340	13.2	2,094,159,331	102.1
13 諸 支 出 金	80,733,577,137	10.2	51,458,014,501	6.7	29,275,562,636	156.9
合 計	789,183,899,745	100.0	764,468,298,052	100.0	24,715,601,693	103.2

構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 38,824,852,617円で、予算現額の 4.6%であり、前年度に比べ 6,309,238,398円 (19.4%) 増加している。これは、主に平成 27 年 9 月関東・東北豪雨に係る災害復旧事業費の明許繰越しによるものである。

【繰越額調】

款 別	継続費通次繰越	明許繰越し	事故繰越し	合 計
	円	円	円	円
2 総 務 費	(142,505,000) 5,124,000	(2,816,509,000) 381,960,000		(2,959,014,000) 387,084,000
3 民 生 費	261,237,000	(3,245,679,000) 708,917,200		(3,245,679,000) 970,154,200
4 衛 生 費	(58,816,000) 34,320,000	(830,565,000) 213,044,000		(889,381,000) 247,364,000
5 労 働 費		(1,014,000) 33,878,678		(1,014,000) 33,878,678
6 農 林 水 産 業 費	(172,941,120) 665,918,032	(6,509,526,909) 4,359,749,445	(267,400,000) 22,418,000	(6,949,868,029) 5,048,085,477
7 商 工 費	(54,409,000)	(86,111,000) 545,483,840		(140,520,000) 545,483,840
8 土 木 費	(63,714,000) 244,516,000	(15,871,128,228) 18,480,740,583	88,300,000	(15,934,842,228) 18,813,556,583
9 警 察 費	(15,407,000) 5,813,400			(15,407,000) 5,813,400
10 教 育 費	(263,588,200)	(1,731,447,000) 165,286,000		(1,995,035,200) 165,286,000
11 災 害 復 旧 費		(354,617,139) 12,608,146,439	(30,236,623)	(384,853,762) 12,608,146,439
合 計	(771,380,320) 1,216,928,432	(31,446,597,276) 37,497,206,185	(297,636,623) 110,718,000	(32,515,614,219) 38,824,852,617
対前年度比	% 157.8	% 119.2	% 37.2	% 119.4

(注) () は、前年度分である。

(ウ) 不用額

不用額は 14,310,691,857円で、予算現額の 1.7%であり、前年度に比べ 1,706,949,258円 (10.7%) 減少している。

【 不 用 額 調 】

款 別	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	対 前 年 度 比
	円	円	円	%
1 議 会 費	56,077,821	53,865,438	2,212,383	104.1
2 総 務 費	1,017,075,976	1,291,918,804	274,842,828	78.7
3 民 生 費	1,162,134,411	1,192,752,639	30,618,228	97.4
4 衛 生 費	2,881,771,859	3,075,177,902	193,406,043	93.7
5 労 働 費	130,525,122	252,805,187	122,280,065	51.6
6 農 林 水 産 業 費	1,217,181,660	1,690,597,240	473,415,580	72.0
7 商 工 費	4,109,212,054	4,387,282,853	278,070,799	93.7
8 土 木 費	555,415,120	535,056,348	20,358,772	103.8
9 警 察 費	505,358,869	624,686,039	119,327,170	80.9
10 教 育 費	2,210,329,728	2,319,790,482	109,460,754	95.3
11 災 害 復 旧 費	85,585,045	50,119,024	35,466,021	170.8
12 公 債 費	4,826,329	4,937,660	111,331	97.7
13 諸 支 出 金	374,422,863	537,985,499	163,562,636	69.6
14 予 備 費	775,000	666,000	109,000	116.4
合 計	14,310,691,857	16,017,641,115	1,706,949,258	89.3

(2) 個別事項

ア 歳入

第1款 県税

区分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
予算現額	円 243,000,000,000	円 224,000,000,000	円 19,000,000,000
調定額	250,473,806,020	232,398,067,912	18,075,738,108
収入済額	244,349,497,063	224,826,111,491	19,523,385,572
不納欠損額	738,222,978	1,057,392,701	319,169,723
収入未済額	5,386,085,979	6,514,563,720	1,128,477,741
予算現額と収入済額との比較	1,349,497,063	826,111,491	-
収入率	対予算	100.6%	100.4%
	対調定	97.6	96.7

収入済額は 244,349,497,063円であり、前年度に比べ 19,523,385,572円(8.7%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税 13,620,762,854円

(減少した科目・金額)

法人県民税 1,109,688,772円

軽油引取税 852,293,369円

不納欠損額の主なものは、個人県民税であり、時効が完成したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、個人県民税の 4,811,756,056円である。

収入状況は、次頁のとおりである。

【 収 入 状 況 調 】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				前年度比			対 予 算	対 調 定
	円	円	円	%	円	円	%	%
県 税	(224,000,000,000) 243,000,000,000	(232,398,067,912) 250,473,806,020	(224,826,111,491) 244,349,497,063	(104.7) 108.7	(1,057,392,701) 738,222,978	(6,514,563,720) 5,386,085,979	(100.4) 100.6	(96.7) 97.6
県 民 税	(86,036,000,000) 84,290,000,000	(92,608,314,815) 90,139,950,879	(86,215,415,077) 84,685,831,334	(103.8) 98.2	(705,120,966) 606,745,157	(5,687,778,772) 4,847,374,388	(100.2) 100.5	(93.1) 93.9
個 人	(71,992,000,000) 72,519,000,000	(78,605,614,849) 77,403,049,779	(72,283,340,333) 71,990,401,695	(102.5) 99.6	(677,575,104) 600,892,028	(5,644,699,412) 4,811,756,056	(100.4) 99.3	(92.0) 93.0
法 人	(13,145,000,000) 11,062,000,000	(13,200,620,591) 12,061,778,058	(13,129,995,369) 12,020,306,597	(113.2) 91.5	(27,545,862) 5,853,129	(43,079,360) 35,618,332	(99.9) 108.7	(99.5) 99.7
利 子 割	(899,000,000) 709,000,000	(802,079,375) 675,123,042	(802,079,375) 675,123,042	(92.0) 84.2			(89.2) 95.2	(100.0) 100.0
事 業 税	(45,791,000,000) 52,890,000,000	(46,173,433,571) 54,000,508,835	(45,895,424,102) 53,849,848,787	(115.0) 117.3	(114,672,665) 26,372,584	(163,336,804) 124,287,464	(100.2) 101.8	(99.4) 99.7
個 人	(1,817,000,000) 1,835,000,000	(1,914,292,006) 2,035,205,707	(1,805,247,361) 1,948,975,633	(104.7) 108.0	(5,211,738) 22,713,645	(103,832,907) 63,516,429	(99.4) 106.2	(94.3) 95.8
法 人	(43,974,000,000) 51,055,000,000	(44,259,141,565) 51,965,303,128	(44,090,176,741) 51,900,873,154	(115.5) 117.7	(109,460,927) 3,658,939	(59,503,897) 60,771,035	(100.3) 101.7	(99.6) 99.9
地 方 消 費 税	(22,444,000,000) 36,029,000,000	(22,506,938,008) 36,127,700,862	(22,506,938,008) 36,127,700,862	(115.8) 160.5			(100.3) 100.3	(100.0) 100.0
不 動 産 取 得 税	(4,877,000,000) 5,073,000,000	(5,541,987,302) 5,471,598,339	(5,312,583,310) 5,311,413,912	(104.3) 99.9	(43,263,353) 17,273,192	(186,140,639) 142,911,235	(108.9) 104.7	(95.9) 97.1
県 た ば こ 税	(2,540,000,000) 2,419,000,000	(2,529,556,893) 2,493,127,187	(2,529,556,893) 2,493,127,187	(90.1) 98.6			(99.6) 103.1	(100.0) 100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	(2,692,000,000) 2,464,000,000	(2,495,674,643) 2,435,658,610	(2,494,266,783) 2,434,250,750	(95.0) 97.6		(1,407,860)	(92.7) 98.8	(99.9) 99.9
自 動 車 取 得 税	(1,785,000,000) 2,585,000,000	(1,741,843,900) 2,479,696,000	(1,741,843,900) 2,479,696,000	(53.9) 142.4			(97.6) 95.9	(100.0) 100.0
軽 油 引 取 税	(22,391,000,000) 22,037,000,000	(22,731,488,053) 21,779,755,164	(22,625,278,933) 21,772,985,564	(99.6) 96.2	(7,536,789)	(98,672,331) 6,769,600	(101.0) 98.8	(99.5) 99.9
自 動 車 税	(35,394,000,000) 35,167,000,000	(35,915,373,457) 35,508,228,401	(35,448,832,246) 35,157,303,789	(98.8) 99.2	(89,743,040) 86,424,185	(376,798,171) 264,500,427	(100.2) 99.9	(98.7) 99.0
鉦 区 税	(8,000,000) 7,000,000	(7,358,900) 7,365,800	(7,316,900) 7,277,598	(90.9) 99.5		(42,000) 88,202	(91.5) 104.0	(99.4) 98.8
狩 猟 税	(42,000,000) 39,000,000	(41,186,000) 29,828,800	(41,186,000) 29,828,800	(94.5) 72.4			(98.1) 76.5	(100.0) 100.0
旧 法 に よ る 税		(104,912,370) 387,143	(7,469,339) 232,480	(766.1) 3.1	(97,055,888)	(387,143) 154,663		(7.1) 60.1
料 理 飲 食 等 消 費 税		(106,236)			(106,236)			
軽 油 引 取 税		(104,806,134) 387,143	(7,469,339) 232,480	(766.1) 3.1	(96,949,652)	(387,143) 154,663		(7.1) 60.1

(注) 1 「調定額」及び「収入済額」欄には、過誤納金還付未済額が含まれている。

2 () は、前年度分である。

第2款 地方消費税清算金

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 77,967,000,000	円 47,439,000,000	円 30,528,000,000	
調 定 額	77,965,779,192	47,438,683,994	30,527,095,198	
収 入 済 額	77,965,779,192	47,438,683,994	30,527,095,198	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	1,220,808	316,006	-	
収 入 率	対 予 算	99.9%	99.9%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は77,965,779,192円であり、前年度に比べ30,527,095,198円(64.4%)増加している。これは、主に消費税税率の改正によるものである。

第3款 地方譲与税

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 35,719,584,000	円 39,524,697,000	円 3,805,113,000	
調 定 額	36,031,702,137	39,354,317,132	3,322,614,995	
収 入 済 額	36,031,702,137	39,354,317,132	3,322,614,995	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	312,118,137	170,379,868	-	
収 入 率	対 予 算	100.9%	99.6%	1.3
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は36,031,702,137円であり、前年度に比べ3,322,614,995円(8.4%)減少している。

第4款 地方特例交付金

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 798,175,000	円 787,815,000	円 10,360,000
調 定 額	798,175,000	787,815,000	10,360,000
収 入 済 額	798,175,000	787,815,000	10,360,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 798,175,000円であり、前年度に比べ 10,360,000円(1.3%)増加している。

第5款 地方交付税

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 122,681,899,000	円 127,826,397,000	円 5,144,498,000
調 定 額	122,681,899,000	127,826,397,000	5,144,498,000
収 入 済 額	122,681,899,000	127,826,397,000	5,144,498,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 122,681,899,000円であり、前年度に比べ 5,144,498,000円(4.0%)減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 581,823,000	円 554,037,000	円 27,786,000
調 定 額	581,823,000	554,037,000	27,786,000
収 入 済 額	581,823,000	554,037,000	27,786,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 581,823,000円であり、前年度に比べ 27,786,000円(5.0%)増加している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 3,633,361,911	円 2,931,609,165	円 701,752,746
調 定 額	3,471,745,820	2,882,569,854	589,175,966
収 入 済 額	3,344,639,290	2,739,881,234	604,758,056
不 納 欠 損 額	14,088,064	15,286,490	1,198,426
収 入 未 済 額	113,018,466	127,402,130	14,383,664
予算現額と収入済額 との比較	288,722,621	191,727,931	-
収 入 率	対 予 算	92.1%	93.5%
	対 調 定	96.3	95.0

収入済額は 3,344,639,290円であり、前年度に比べ 604,758,056円(22.1%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費負担金 641,435,057円

(減少した科目・金額)

民生費負担金 74,718,902円

不納欠損額の主なものは、民生費負担金であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の 80,058,466円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 10,206,312,000	円 8,966,468,000	円 1,239,844,000	
調 定 額	9,787,235,374	8,620,275,951	1,166,959,423	
収 入 済 額	9,601,218,335	8,429,103,251	1,172,115,084	
不 納 欠 損 額	4,826,054	4,465,830	360,224	
収 入 未 済 額	181,190,985	186,706,870	5,515,885	
予算現額と収入済額 との比較	605,093,665	537,364,749	-	
収 入 率	対 予 算	94.1%	94.0%	0.1
	対 調 定	98.1	97.8	0.3

収入済額は9,601,218,335円であり、前年度に比べ1,172,115,084円(13.9%)増加している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育使用料 1,428,480,322円

(減少した科目・金額)

土木使用料 219,022,733円

不納欠損額の主なものは、土木使用料であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料の177,816,431円である。

第9款 国庫支出金

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 108,698,795,683	円 103,345,594,251	円 5,353,201,432	
調 定 額	89,121,986,461	89,892,187,535	770,201,074	
収 入 済 額	89,121,986,461	89,892,187,535	770,201,074	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	19,576,809,222	13,453,406,716	-	
収 入 率	対 予 算	82.0%	87.0%	5.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は89,121,986,461円であり、前年度に比べ770,201,074円(0.9%)減少している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

災害復旧費国庫負担金 4,097,670,159円
衛生費国庫負担金 2,267,733,428円

(減少した科目・金額)

土木費国庫補助金 4,093,136,665円
民生費国庫補助金 2,402,810,759円

第10款 財産収入

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A)-(B)	
予 算 現 額	円 1,511,498,000	円 1,815,918,000	円 304,420,000	
調 定 額	1,430,073,553	1,306,465,749	123,607,804	
収 入 済 額	1,430,073,553	1,306,270,107	123,803,446	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額		195,642	195,642	
予算現額と収入済額 との比較	81,424,447	509,647,893	-	
収 入 率	対 予 算	94.6%	71.9%	22.7
	対 調 定	100.0	99.9	0.1

収入済額は1,430,073,553円であり、前年度に比べ123,803,446円(9.5%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

利子及び配当金 107,000,964円

(減少した科目・金額)

不動産売払収入 19,096,212円

第11款 寄附金

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 127,933,000	円 107,007,000	円 20,926,000	
調 定 額	161,013,258	102,910,348	58,102,910	
収 入 済 額	161,013,258	102,910,348	58,102,910	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	33,080,258	4,096,652	-	
収 入 率	対 予 算	125.9%	96.2%	29.7
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は161,013,258円であり、前年度に比べ58,102,910円(56.5%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

一般寄附金 30,816,029円

労働費寄付金 25,000,000円

(減少した科目・金額)

民生費寄附金 15,809,867円

第12款 繰入金

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 24,267,641,000	円 35,557,169,010	円 11,289,528,010	
調 定 額	22,792,605,260	30,376,779,264	7,584,174,004	
収 入 済 額	22,792,605,260	30,376,779,264	7,584,174,004	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	1,475,035,740	5,180,389,746	-	
収 入 率	対 予 算	93.9%	85.4%	8.5
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は22,792,605,260円であり、前年度に比べ7,584,174,004円(25.0%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

県有施設整備基金繰入金 2,500,000,000円

財政調整基金繰入金 1,150,000,000円

(減少した科目・金額)

地域振興基金繰入金	5,460,635,021円
森林整備加速化・林業再生基金繰入金	3,146,296,600円

第13款 繰越金

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 14,022,035,658	円 13,478,470,960	円 543,564,698	
調 定 額	14,022,035,834	13,478,470,460	543,565,374	
収 入 済 額	14,022,035,834	13,478,470,460	543,565,374	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	176	500	-	
収 入 率	対 予 算	100.0%	99.9%	0.1
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 14,022,035,834円であり、前年度に比べ 543,565,374円(4.0%)増加している。

第14款 諸収入

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 100,330,785,967	円 108,605,237,000	円 8,274,451,033	
調 定 額	95,859,990,950	104,174,713,060	8,314,722,110	
収 入 済 額	95,293,989,928	103,565,236,737	8,271,246,809	
不 納 欠 損 額	10,150,966	58,742,787	48,591,821	
収 入 未 済 額	555,850,056	550,733,536	5,116,520	
予算現額と収入済額 との比較	5,036,796,039	5,040,000,263	-	
収 入 率	対 予 算	95.0%	95.4%	0.4
	対 調 定	99.4	99.4	0.0

収入済額は 95,293,989,928円であり、前年度に比べ 8,271,246,809円(8.0%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

衛生費貸付金元利収入	1,407,434,846円
雑 入	509,878,257円

(減少した科目・金額)

商工費貸付金元利収入 10,310,427,000円

不納欠損額の主なものは、雑入及び県税に係る加算金であり、時効が完成したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、雑入 349,645,773円及び弁償金 94,838,465円である。

第15款 県債

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	98,772,600,000円	98,062,134,000円	710,466,000円	
調 定 額	84,085,600,000	87,812,133,333	3,726,533,333	
収 入 済 額	84,085,600,000	87,812,133,333	3,726,533,333	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額との比較	14,687,000,000	10,250,000,667	-	
収入率	対 予 算	85.1%	89.5%	4.4
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 84,085,600,000円であり、前年度に比べ 3,726,533,333円(4.2%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

災 害 復 旧 債 3,021,000,000円

土 木 債 1,664,000,000円

警 察 債 1,388,000,000円

(減少した科目・金額)

臨 時 財 政 対 策 債 13,387,000,000円

イ 歳 出
第 1 款 議会費

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 1,466,175,000	円 1,437,895,000	円 28,280,000
支 出 済 額	1,410,097,179	1,384,029,562	26,067,617
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	56,077,821	53,865,438	2,212,383
執 行 率	96.2%	96.3%	0.1

支出済額は 1,410,097,179円であり、前年度に比べ 26,067,617円 (1.9%) 増加している。
不用額の主なものは、事務局費である。

第 2 款 総務費

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 39,350,084,000	円 47,006,166,000	円 7,656,082,000
支 出 済 額	37,945,924,024	42,755,233,196	4,809,309,172
翌 年 度 繰 越 額	387,084,000	2,959,014,000	2,571,930,000
不 用 額	1,017,075,976	1,291,918,804	274,842,828
執 行 率	96.4%	91.0%	5.4

支出済額は 37,945,924,024円であり、前年度に比べ 4,809,309,172円 (11.2%) 減少している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地 域 振 興 費 2,606,955,822円

賦 課 徴 収 費 702,080,509円

(減少した科目・金額)

財 政 管 理 費 8,615,473,208円

翌年度繰越額は 387,084,000円であり、その主なものは、総務管理費の電子県庁推進費に係る
明許繰越しである。

不用額の主なものは、一般管理費及び地域振興費である。

第3款 民生費

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	91,019,563,000	91,224,767,000	205,204,000
支 出 済 額	88,887,274,389	86,786,335,361	2,100,939,028
翌年度繰越額	970,154,200	3,245,679,000	2,275,524,800
不 用 額	1,162,134,411	1,192,752,639	30,618,228
執 行 率	97.7%	95.1%	2.6

支出済額は 88,887,274,389円であり、前年度に比べ 2,100,939,028円(2.4%)増加している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

児 童 措 置 費 3,531,582,088円
国民健康保険連絡調整費 1,230,179,360円

(減少した科目・金額)

児 童 福 祉 総 務 費 3,330,588,457円

翌年度繰越額は 970,154,200円であり、その主なものは、社会福祉費の障害者スポーツ拠点施設整備費に係る継続費繰越及び児童福祉費の子育て総合支援事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、母子福祉費、老人福祉施設費及び扶助費である。

第4款 衛生費

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	63,315,036,000	58,769,555,000	4,545,481,000
支 出 済 額	60,185,900,141	54,804,996,098	5,380,904,043
翌年度繰越額	247,364,000	889,381,000	642,017,000
不 用 額	2,881,771,859	3,075,177,902	193,406,043
執 行 率	95.1%	93.3%	1.8

支出済額は 60,185,900,141円であり、前年度に比べ 5,380,904,043円(9.8%)増加している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

医 薬 総 務 費 2,879,425,600円
医 務 費 1,736,370,431円

(減少した科目・金額)

環 境 政 策 費 223,257,615円

翌年度繰越額は 247,364,000円であり、その主なものは、医務費の救急医療対策費及びとちぎ健康の森運営費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、環境対策費及び予防費である。

第5款 労働費

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	5,084,617,000	5,023,645,000	60,972,000
支 出 済 額	4,920,213,200	4,769,825,813	150,387,387
翌年度繰越額	33,878,678	1,014,000	32,864,678
不 用 額	130,525,122	252,805,187	122,280,065
執 行 率	96.8%	94.9%	1.9

支出済額は4,920,213,200円であり、前年度に比べ150,387,387円(3.2%)増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

雇用対策総務費 153,929,300円

(減少した科目・金額)

職業能力開発校費 19,592,815円

翌年度繰越額は33,878,678円であり、失業対策費の人材確保・就職支援事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、雇用対策総務費及び職業訓練総務費である。

第6款 農林水産業費

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	41,013,274,029	44,675,637,753	3,662,363,724
支 出 済 額	34,748,006,892	36,035,172,484	1,287,165,592
翌年度繰越額	5,048,085,477	6,949,868,029	1,901,782,552
不 用 額	1,217,181,660	1,690,597,240	473,415,580
執 行 率	84.7%	80.7%	4.0

支出済額は34,748,006,892円であり、前年度に比べ1,287,165,592円(3.6%)減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、畜産振興費の増加は、畜産酪農研究センター費の増によるものである。

(増加した科目・金額)

農村環境費 1,272,511,728円

畜産振興費 1,140,875,588円

(減少した科目・金額)

林業振興費 2,316,676,866円

農業経営技術費 1,921,501,006円

翌年度繰越額は5,048,085,477円であり、その主なものは、畜産業費の畜産酪農研究センター再編整備事業費に係る継続費逓次繰越並びに農地費の農地整備事業費及び林業費の造林事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、林業振興費及び造林費である。

第7款 商工費

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	82,944,945,000	92,710,845,000	9,765,900,000
支 出 済 額	78,290,249,106	88,183,042,147	9,892,793,041
翌年度繰越額	545,483,840	140,520,000	404,963,840
不 用 額	4,109,212,054	4,387,282,853	278,070,799
執 行 率	94.4%	95.1%	0.7

支出済額は78,290,249,106円であり、前年度に比べ9,892,793,041円(11.2%)減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

自然公園費 129,491,356円

(減少した科目・金額)

産業振興費 10,058,131,532円

翌年度繰越額は545,483,840円であり、その主なものは、観光費のDMO形成促進事業費及び奥日光フィールドミュージアム事業費並びに商工費の技術移転事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、産業振興費である。

第8款 土木費

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	85,416,098,228	89,818,697,651	4,402,599,423
支 出 済 額	66,047,126,525	73,348,799,075	7,301,672,550
翌年度繰越額	18,813,556,583	15,934,842,228	2,878,714,355
不 用 額	555,415,120	535,056,348	20,358,772
執 行 率	77.3%	81.7%	4.4

支出済額は66,047,126,525円であり、前年度に比べ7,301,672,550円(10.0%)減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

砂 防 費 687,740,092円

土地区画整理費 328,945,000円

(減少した科目・金額)

道路橋りょう新設改良費 4,041,751,743円

道路橋りょう維持費 1,635,398,803円

翌年度繰越額は18,813,556,583円であり、その主なものは、道路橋りょう費の快適で安全な道づくり事業費(補助)、河川費の安全な川づくり事業費(補助)及び都市計画費の街路づくり事業費(補助)に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、土木総務費、公園費及び道路橋りょう総務費である。

第9款 警察費

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	44,134,113,000	41,995,542,000	2,138,571,000
支 出 済 額	43,622,940,731	41,355,448,961	2,267,491,770
翌年度繰越額	5,813,400	15,407,000	9,593,600
不 用 額	505,358,869	624,686,039	119,327,170
執 行 率	98.8%	98.5%	0.3

支出済額は43,622,940,731円であり、前年度に比べ2,267,491,770円(5.5%)増加している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察施設費 2,294,207,162円

(減少した科目・金額)

装 備 費 150,428,877円

翌年度繰越額は5,813,400円であり、警察管理費の機動センター庁舎建設費に係る継続費通次繰越である。

不用額の主なものは、警察施設費及び警察本部費である。

第10款 教育費

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	182,643,038,200	186,763,200,000	4,120,161,800
支 出 済 額	180,267,422,472	182,448,374,318	2,180,951,846
翌年度繰越額	165,286,000	1,995,035,200	1,829,749,200
不 用 額	2,210,329,728	2,319,790,482	109,460,754
執 行 率	98.7%	97.7%	1.0

支出済額は180,267,422,472円であり、前年度に比べ2,180,951,846円(1.2%)減少している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育連絡調整費 1,147,709,429円

教職員費(中学校費) 306,877,073円

(減少した科目・金額)

私学振興費 1,684,001,124円

学校建設費 1,173,771,235円

翌年度繰越額は165,286,000円であり、教育総務費の私立幼稚園振興助成費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、特別支援学校費、教職員費(小学校費)及び学校建設費である。

第11款 災害復旧費

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
	円	円	円
予算現額	22,182,189,762	1,031,448,982	21,150,740,780
支出済額	9,488,458,278	596,476,196	8,891,982,082
翌年度繰越額	12,608,146,439	384,853,762	12,223,292,677
不用額	85,585,045	50,119,024	35,466,021
執行率	42.8%	57.8%	15.0

支出済額は9,488,458,278円であり、前年度に比べ8,891,982,082円(1,590.8%)増加している。

支出済額の増の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

現年発生土木施設復旧費 5,791,307,214円

翌年度繰越額は12,608,146,439円であり、その主なものは、現年発生補助土木施設復旧費の27年災害復旧事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、過年発生補助土木災害復旧費である。

第12款 公債費

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
	円	円	円
予算現額	102,641,536,000	100,547,488,000	2,094,048,000
支出済額	102,636,709,671	100,542,550,340	2,094,159,331
翌年度繰越額			
不用額	4,826,329	4,937,660	111,331
執行率	99.9%	99.9%	0.0

支出済額は102,636,709,671円であり、前年度に比べ2,094,159,331円(2.1%)増加している。

第13款 諸支出金

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
	円	円	円
予算現額	81,108,000,000	51,996,000,000	29,112,000,000
支出済額	80,733,577,137	51,458,014,501	29,275,562,636
翌年度繰越額			
不用額	374,422,863	537,985,499	163,562,636
執行率	99.5%	99.0%	0.5

支出済額は80,733,577,137円であり、前年度に比べ29,275,562,636円(56.9%)増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税交付金 15,370,519,000円

地方消費税清算金 13,644,914,198円

(減少した科目・金額)

配当割交付金 433,641,000円

不用額の主なものは、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び自動車取得税交付金である。

第14款 予備費

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	775,000 円	666,000 円	109,000 円
不 用 額	775,000	666,000	109,000
充 当 額	51,225,000	83,334,000	32,109,000

充当額は51,225,000円であり、前年度に比べ32,109,000円(38.5%)減少している。

充当先は、次のとおりである。

第1款	議 会 費	5件	6,940,000円
第2款	総 務 費	10件	11,173,000円
第4款	衛 生 費	5件	499,000円
第6款	農林水産業費	13件	12,003,000円
第8款	土 木 費	5件	2,040,000円
第9款	警 察 費	29件	11,340,000円
第10款	教 育 費	7件	7,230,000円
	合 計	74件	51,225,000円

2 特 別 会 計

(1) 栃木県公債管理特別会計

歳 入

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 65,149,720,000	円 50,206,040,000	円 14,943,680,000
調 定 額	65,149,720,000	50,206,040,000	14,943,680,000
収 入 済 額	65,149,720,000	50,206,040,000	14,943,680,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

歳 出

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 65,149,720,000	円 50,206,040,000	円 14,943,680,000
支 出 済 額	65,149,720,000	50,206,040,000	14,943,680,000
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額			
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0

収入済額及び支出済額は、いずれも 65,149,720,000円であり、前年度に比べ 14,943,680,000円 (29.8%) 増加している。

(2) 栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

歳入

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 3,786,990,000	円 2,996,990,000	円 790,000,000
調 定 額	4,025,861,270	3,208,851,270	817,010,000
収 入 済 額	4,025,861,270	3,208,851,270	817,010,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	238,871,270	211,861,270	-
収入率	対 予 算	106.3%	107.1%
	対 調 定	100.0	100.0

歳出

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 3,786,990,000	円 2,996,990,000	円 790,000,000
支 出 済 額	3,786,990,000	2,996,990,000	790,000,000
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額			
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0

収入済額は 4,025,861,270円であり、前年度に比べ 817,010,000円 (25.5%) 増加している。

支出済額は 3,786,990,000円であり、前年度に比べ 790,000,000円 (26.4%) 増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 238,871,270円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(3) 栃木県馬頭最終処分場事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 116,500,000	円 146,700,000	円 30,200,000
調 定 額	103,850,000	143,000,000	39,150,000
収 入 済 額	103,850,000	143,000,000	39,150,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	12,650,000	3,700,000	-
収入 率	対 予 算	89.1%	97.5%
	対 調 定	100.0	100.0
			8.4
			0.0

歳出

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 116,500,000	円 146,700,000	円 30,200,000
支 出 済 額	103,850,000	143,000,000	39,150,000
翌年度繰越額			
不 用 額	12,650,000	3,700,000	8,950,000
執 行 率	89.1%	97.5%	8.4

収入済額及び支出済額は、いずれも 103,850,000円であり、前年度に比べ 39,150,000円 (27.4%) 減少している。

不用額の主なものは、最終処分場建設事業費の補償、補填及び賠償金並びに公有財産購入費である。

(4) 栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 452,530,000	円 456,050,000	円 3,520,000	
調 定 額	1,000,662,986	978,205,966	22,457,020	
収 入 済 額	572,754,873	550,268,465	22,486,408	
不 納 欠 損 額	3,745,183		3,745,183	
収 入 未 済 額	424,162,930	427,937,501	3,774,571	
予算現額と収入済額 との 比較	120,224,873	94,218,465	-	
収 入 率	対 予 算	126.6%	120.7%	5.9
	対 調 定	57.2	56.3	0.9

歳出

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 452,530,000	円 456,050,000	円 3,520,000
支 出 済 額	237,752,686	271,218,867	33,466,181
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	214,777,314	184,831,133	29,946,181
執 行 率	52.5%	59.5%	7.0

収入済額は 572,754,873円であり、前年度に比べ 22,486,408円 (4.1%) 増加している。

不納欠損額は、違約金及び母子福祉資金貸付金元利収入であり、時効が完成したこと並びに借受者及び連帯保証人の破産及び免責が決定したことによるものである。

なお、調定額及び不納欠損額については、調定額を減額すべきところ不納欠損の整理として計上したものがあつたため、それぞれ 3,541,219円の過大となっている。

収入未済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入である。

支出済額は 237,752,686円であり、前年度に比べ 33,466,181円 (12.3%) 減少している。

これは、主に母子福祉資金貸付事業費の貸付金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費に係る貸付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 335,002,187円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(5) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 298,570,000	円 303,810,000	円 5,240,000
調 定 額	280,054,700	281,112,700	1,058,000
収 入 済 額	278,986,300	279,662,300	676,000
不 納 欠 損 額	28,500	382,000	353,500
収 入 未 済 額	1,039,900	1,068,400	28,500
予算現額と収入済額 との比較	19,583,700	24,147,700	-
収入率	対 予 算	93.4%	92.1%
	対 調 定	99.6	99.5

歳出

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 298,570,000	円 303,810,000	円 5,240,000
支 出 済 額	278,839,300	279,488,400	649,100
翌年度繰越額			
不 用 額	19,730,700	24,321,600	4,590,900
執 行 率	93.4%	92.0%	1.4

収入済額は 278,986,300円であり、前年度に比べ 676,000円 (0.2%) 減少している。

不納欠損額は、共済掛金収入であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額は、共済掛金収入である。

支出済額は 278,839,300円であり、前年度に比べ 649,100円 (0.2%) 減少している。

不用額の主なものは、心身障害者扶養共済事業費の扶養共済年金給付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 147,000円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(6) 栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 1,859,190,000	円 985,720,000	円 873,470,000
調 定 額	4,047,885,641	3,316,321,451	731,564,190
収 入 済 額	3,104,676,641	2,361,112,451	743,564,190
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額	943,209,000	955,209,000	12,000,000
予算現額と収入済額 との 比 較	1,245,486,641	1,375,392,451	-
収 入 率	対 予 算	167.0%	239.5%
	対 調 定	76.7	71.2
			72.5
			5.5

歳出

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 1,859,190,000	円 985,720,000	円 873,470,000
支 出 済 額	1,339,387,733	883,766,940	455,620,793
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	519,802,267	101,953,060	417,849,207
執 行 率	72.0%	89.7%	17.7

収入済額は 3,104,676,641円であり、前年度に比べ 743,564,190円 (31.5%) 増加している。

収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入である。

支出済額は 1,339,387,733円であり、前年度に比べ 455,620,793円 (51.6%) 増加している。

これは、主に元金 (公債費) が増加したことによるものである。

なお、平成 2 3 年度からは、新規の貸付けは行っていない。

(7) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 226,220,000	円 307,760,000	円 81,540,000
調 定 額	317,613,114	429,392,788	111,779,674
収 入 済 額	311,118,229	420,577,903	109,459,674
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額	6,494,885	8,814,885	2,320,000
予算現額と収入済額 との 比較	84,898,229	112,817,903	-
収 入 率	対 予 算	137.5%	136.7%
	対 調 定	98.0	97.9
			0.8
			0.1

歳出

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 226,220,000	円 307,760,000	円 81,540,000
支 出 済 額	127,035,854	247,931,006	120,895,152
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	99,184,146	59,828,994	39,355,152
執 行 率	56.2%	80.6%	24.4

収入済額は 311,118,229円であり、前年度に比べ 109,459,674円 (26.0%) 減少している。

これは、主に、就農支援資金貸付勘定の繰越金及び貸付金収入が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、農業改良資金貸付勘定の貸付金収入である。

支出済額は 127,035,854円であり、前年度に比べ 120,895,152円 (48.8%) 減少している。

これは、主に就農支援資金貸付金が皆減したことによるものである。

不用額の主なものは、就農支援資金貸付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 184,082,375円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(8) 栃木県営林事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 465,840,000	円 456,980,000	円 8,860,000
調 定 額	607,374,266	549,712,866	57,661,400
収 入 済 額	607,374,266	549,712,866	57,661,400
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との 比 較	141,534,266	92,732,866	-
収 入 率	対 予 算	130.4%	120.3%
	対 調 定	100.0	100.0

歳出

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 465,840,000	円 456,980,000	円 8,860,000
支 出 済 額	391,191,742	349,501,986	41,689,756
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	74,648,258	107,478,014	32,829,756
執 行 率	84.0%	76.5%	7.5

収入済額は 607,374,266円であり、前年度に比べ 57,661,400円 (10.5%) 増加している。

これは、主に、物品売払収入が減少したものの、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

支出済額は 391,191,742円であり、前年度に比べ 41,689,756円 (11.9%) 増加している。

これは、主に、県営林事業費の交付金が減少したものの、元金 (公債費) が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、県営林事業費の委託料及び交付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 216,182,524円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(9) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 95,180,000	円 95,100,000	円 80,000
調 定 額	603,872,738	552,222,892	51,649,846
収 入 済 額	591,328,696	536,482,850	54,845,846
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額	12,544,042	15,740,042	3,196,000
予算現額と収入済額 との 比 較	496,148,696	441,382,850	-
収 入 率	対 予 算	621.3%	564.1%
	対 調 定	97.9	97.1
			57.2
			0.8

歳出

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 95,180,000	円 95,100,000	円 80,000
支 出 済 額	7,377,506	4,225,930	3,151,576
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	87,802,494	90,874,070	3,071,576
執 行 率	7.8%	4.4%	3.4

収入済額は 591,328,696円であり、前年度に比べ 54,845,846円（10.2%）増加している。

これは、主に、貸付金収入が減少したものの、貸付勘定の繰越金が増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、貸付金収入である。

支出済額は 7,377,506円であり、前年度に比べ 3,151,576円（74.6%）増加している。

これは、主に林業・木材産業改善資金貸付金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 583,951,190円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(10) 栃木県流域下水道事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 6,756,483,256	円 12,706,497,736	円 5,950,014,480
調 定 額	7,242,309,836	13,458,991,984	6,216,682,148
収 入 済 額	7,242,309,836	13,458,991,984	6,216,682,148
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との 比 較	485,826,580	752,494,248	-
収 入 率	対 予 算	107.2%	105.9%
	対 調 定	100.0	100.0
			1.3
			0.0

歳出

区 分	平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 6,756,483,256	円 12,706,497,736	円 5,950,014,480
支 出 済 額	6,098,445,549	12,103,475,882	6,005,030,333
翌 年 度 繰 越 額	141,309,356	156,843,256	15,533,900
不 用 額	516,728,351	446,178,598	70,549,753
執 行 率	90.3%	95.3%	5.0

収入済額は 7,242,309,836円であり、前年度に比べ 6,216,682,148円 (46.2%) 減少している。

これは、主に、公共下水道受託事業収入及び雑入が増加したものの、不動産売払収入が皆減したことによるものである。

支出済額は 6,098,445,549円であり、前年度に比べ 6,005,030,333円 (49.6%) 減少している。

これは、主に元金 (公債費) が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 141,309,356円であり、流域下水道建設事業費の流域下水道づくり事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、流域下水道管理事業費の委託料及び需用費である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 1,143,864,287円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 41,464,438円を控除した実質収支額は 1,102,399,849円である。

3 財 産

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	
		増	減		
土 地	行政財産	m ² 79,747,182.11	m ² 2,403,690.73	m ² 1,705,783.14	m ² 80,445,089.70
	普通財産	2,038,277.11	2,368,024.46	2,340,370.97	2,065,930.60
	合 計	81,785,459.22	4,771,715.19	4,046,154.11	82,511,020.30
建 物	行政財産	2,583,864.56	44,731.41	37,699.34	2,590,896.63
	普通財産	59,029.87	40,030.12	34,271.08	64,788.91
	合 計	2,642,894.43	84,761.53	71,970.42	2,655,685.54

(注) 財産の増減には、所管替え、分類替え、公有財産システムの更新に伴う登録内容の整理等による実質的な増減を伴わないものが含まれている。

(ア) 土地の増減の主なもの (実質的な増減に限る)

(増加)	小山警察署	買入れ	12,373.32m ²
	県営中山間地域総合整備事業高原地区(出川)	買入れ	3,340.62m ²
	農地整備事業(経営体育成型)益子西部地区	買入れ	2,158.78m ²
(減少)	元宇都宮B地区教職員住宅敷地	売払い	2,546.95m ²
	大芦川上大久保(廃川敷地)	売払い	1,151.74m ²
	元がんセンター敷地の一部	譲与	1,101.56m ²

(イ) 建物の増減の主なもの (実質的な増減に限る)

(増加)	小山警察署	新築	7,590.44m ²
	北別館	新築	4,276.51m ²
	しもつけ会館	譲与	1,009.07m ²
(減少)	元足尾高等学校	取壊し	9,411.94m ²
	元上都賀庁舎	取壊し	1,201.50m ²
	元なす風土記の丘資料館小川館	譲与	1,128.84m ²

イ 山 林
(ア) 面 積

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	m ² 56,425,896.49	m ²	m ²	m ² 56,425,896.49
	普通 財産	16,217.00			16,217.00
分 収	行政 財産	82,726,080.05	580,569.00	8,394,655.00	74,911,994.05
	普通 財産				
その他の 権原に よるもの	行政 財産	1,063,151.00		91,400.00	971,751.00
	普通 財産				
合 計		140,231,344.54	580,569.00	8,486,055.00	132,325,858.54

(注) 本表における「所有」は、「ア土地及び建物」に含まれているものの内数である。
また、「分収」には、実質的な増減を伴わない契約の統合によるものが含まれている。

行政財産における面積の減少の主なものは、県西環境森林事務所等における分収林の契約解除及び売払いによるものである。

(イ) 立木の推定蓄積量

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	m ³ 729,521.39	m ³ 7,870.11	m ³ 1,727.30	m ³ 735,664.20
	普通 財産	72.21	1,214.74	565.04	721.91
分 収	行政 財産	1,294,255.34	63,843.73	186,674.41	1,171,424.66
	普通 財産	44,264.89	172,536.70	50,878.05	165,923.54
その他の 権原に よるもの	行政 財産	26,065.09	656.33	3,736.98	22,984.44
	普通 財産		3,072.67	3,072.67	
合 計		2,094,178.92	249,194.28	246,654.45	2,096,718.75

(注) 「分収」には、実質的な増減を伴わない契約の統合等によるものが含まれている。

立木の推定蓄積量の増加は、自然成長等によるものであり、減少は、用途廃止や売払い等によるものである。

ウ 航空機

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
航空機	機 1	機	機	機 1

エ 工 物 権

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
地上権	件 1,182	m ² 82,787,260.59	件 1	m ² 580,569.00	件 41	m ² 8,394,655.00	件 1,142	m ² 74,973,174.59
地役権	1	919.00					1	919.00
水利権	2	m ³ /s 0.0628		m ³ /s		m ³ /s	2	m ³ /s 0.0628
温泉専用権	2						2	
合 計	1,187		1		41		1,147	

(注) 地上権の増減には、実質的な増減を伴わない分収林の契約の統合によるものが含まれている。

地上権の減少の主なものは、県西環境森林事務所における分収林の契約解除及び売払いによるものである。

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特許権	件 22	件 2	件	件 24
著作権	5	1	1	5
商標権	9	3		12
育成者権(登録品種)	17	2		19
合 計	53	8	1	60

特許権の増加は、「酸化セリウムナノ粒子-ゼオライト複合体、その製造方法及び紫外線遮蔽材としての利用」等に係るものである。

著作権の増加及び減少は、「平成27年度栃木県職員録」に係るものである。

商標権の増加は、「スカイベリー(図形)」等に係るものである。

育成者権（登録品種）の増加は、「あじさい（きらきら星）」及び「なし（おりひめ）」に係るものである。

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	千円 2,283,900	千円	千円	千円 2,283,900

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出資による権利	千円 18,955,737	千円 983,366	千円 983,366	千円 18,955,737

（注）出資による権利の増減は、実質的な増減を伴わない所管替えによるものである。

(2) 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	千円 11,146,063	千円 605,462	千円 2,203,602	千円 9,547,923
弁 償 金	109		60	49
合 計	11,146,172	605,462	2,203,662	9,547,972

貸付金の増加の主なものは、母子福祉資金貸付金及び栃木県医学生修学資金貸付金の貸付けによるものであり、減少の主なものは、構造改善等高度化資金貸付金及び母子福祉資金貸付金の償還によるものである。

弁償金の減少は、警察弁償金の弁済によるものである。

(3) 基金

種 別	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増	減		
有 価 証 券	千円 749,937	千円 640,000	千円 39,958	千円 1,349,979	
現 金	180,808,425	23,444,813	29,006,176	175,247,062	
貸 付 金	7,282,149	386,121	1,214,535	6,453,735	
土 地	面積	m ² 77,623.30	m ² 17,825.02	m ² 24,418.21	m ² 71,030.11
	金額	千円 6,529,226	千円 1,116,709	千円 905,566	千円 6,740,369
土 地 (山林)	面積	m ² 85,100.00	m ²	m ²	m ² 85,100.00
	立木	m ³ 3,033.17	m ³ 20.77	m ³	m ³ 3,053.94
備 蓄 物 資	千円 87,401	千円 94,923	千円 88,849	千円 93,475	
美 術 作品等	点数	点 6	点	点 6	
	金額	千円 791,140	千円	千円 791,140	

(注) 現金及び備蓄物資の増減には、実質的な増減を伴わない管理替え等によるものが含まれている。

基金数は39基金であり、新設した基金は、国民健康保険財政安定化基金及びとちぎ未来人材応援基金の2基金、廃止した基金は、介護基盤緊急整備等臨時特例基金及び介護職員処遇改善等臨時特例基金の2基金である。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した基金・金額)

県有施設整備基金	5,014,966千円
地域医療介護総合確保基金	3,371,456千円
県債管理基金	2,245,186千円

(減少した基金・金額)

緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,100,799千円
地域医療再生基金	4,436,703千円
安心こども基金	2,360,657千円

4 普通会計における主な財政指標

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度		平成24年度	
			全国平均	順位		
財 政 力 指 数	0.62166	0.59466	0.47338	11	0.57360	0.55096
経 常 収 支 比 率 (%)	95.1	93.0	93.5	27	92.8	92.0
公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.5	19.4	22.0	37	19.0	19.2
基 金 現 在 高 (百 万 円)	119,042	127,672	-	13	133,818	122,403
県 債 現 在 高 (百 万 円)	1,100,834	1,109,025	-	32	1,109,407	1,095,307

- 1 普通会計は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(流域下水道事業)を除く9会計の合計から各会計間の繰入れ・繰出し等を除いたもの。
- 2 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度平均。値が大きいほど財政力が強く、1以上は普通交付税の不交付団体となる。
- 3 経常収支比率は、経常一般財源に占める経常的経費に充当された一般財源の割合。財政構造の弾力性を表すもので、値が大きいほど弾力性を失うとされる。
- 4 公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。財政運営の硬直性を表すもので、値が大きいほど硬直性が高まるとされる。
- 5 基金現在高は、財政調整基金、県債管理基金等の積立基金の合計額であり、出納整理期間中の増減を含む。
- 6 全国順位は、指数及び比率については高い方から、現在高については、金額の多い方からである。

基金運用狀況審査意見書

平成27年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況審査意見書

設置の目的

市町村（市町村の組合を含む。）が、その振興を図るため行う公共施設の整備等に要する資金を貸し付けるために設置した。

審査の手続

平成27年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、栃木県市町村振興資金貸付基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。
今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

運用の状況

運用の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高	
		増	減		
基金総額	円 16,061,645,336	円 1,510,227,916	円 1,510,227,916	円 16,061,645,336	
内 訳	現金	9,289,495,675	1,169,427,916	340,800,000	10,118,123,591
	貸付金	6,772,149,661	340,800,000	1,169,427,916	5,943,521,745

現金の増加は、貸付金の償還によるものであり、減少は市町村への貸付けによるものである。
貸付金の増加は、貸付けによるものであり、減少は償還によるものである。

平成27年度栃木県土地開発基金運用状況審査意見書

設置の目的

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置した。

審査の手続

平成27年度栃木県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、栃木県土地開発基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

運用の状況

運用の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高	
		増	減		
基金総額	円 26,734,126,299	円 2,022,275,014	円 2,022,275,014	円 26,734,126,299	
内 訳	現金	20,878,666,060	905,566,020	1,116,708,994	20,667,523,086
	土面積	m ² 52,162.51	m ² 17,825.02	m ² 24,418.21	m ² 45,569.32
	地金額	円 5,855,460,239	円 1,116,708,994	円 905,566,020	円 6,066,603,213

(注) 土地の金額の増の中には、過年度に取得した土地の支払いが 302,771,156円含まれている。

現金の増加は、一般会計への土地の引渡しによるものであり、減少は、土地の取得によるものである。

土地の増加は、公共用地40件の取得によるものであり、減少は、同用地20件の一般会計への引渡しによるものである。

平成27年度栃木県美術作品等取得基金運用状況審査意見書

設置の目的

栃木県立美術館の美術作品その他美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うために設置した。

審査の手続

平成27年度栃木県美術作品等取得基金運用状況の審査に当たっては、栃木県美術作品等取得基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であると認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

運用の状況

運用の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 879,793,000	円	円	円 879,793,000
内 訳	現金	88,653,000			88,653,000
	美術 作品 等	点 6	点	点	点 6
	金額	円 791,140,000	円	円	円 791,140,000

平成27年度栃木県自然景観保全基金運用状況審査意見書

設置の目的

優れた自然景観の保全に必要な不動産の取得を円滑かつ効率的に行うために設置した。

審査の手続

平成27年度栃木県自然景観保全基金運用状況の審査に当たっては、栃木県自然景観保全基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であると認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

運用の状況

運用の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高
		増	減	
基金総額	円 1,000,000,000	円	円	円 1,000,000,000
内 訳	現金	326,234,499		326,234,499
	土面積	m ² 25,460.79	m ²	m ² 25,460.79
	地金額	円 673,765,501	円	円 673,765,501